

第 107 期 決算公告

〔 2025 年 4 月 1 日から
2025 年 12 月 31 日まで 〕

株式会社ゼネラル

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 120,060 | 流 動 負 債 | 85,105 |
| 現金及び預金 | 8,335 | 支払手形 | 715 |
| 受取手形 | 926 | 買掛金 | 39,824 |
| 売掛金及び契約資産 | 97,930 | 短期借入金 | 20,000 |
| 商品及び製品 | 7,582 | リース債 | 281 |
| 仕掛品 | 192 | 未払金 | 815 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,217 | 未払費用 | 6,598 |
| その他 | 9,344 | 未払法人税等 | 713 |
| 貸倒引当金 | △5,469 | 預り金 | 11,093 |
| 固 定 資 産 | 95,122 | 役員賞与引当金 | 85 |
| 有形固定資産 | 21,768 | 製品保証引当金 | 1,229 |
| 建物及び構築物 | 11,083 | 独禁法関連引当金 | 2,165 |
| 機械装置及び運搬具 | 682 | その他の | 1,581 |
| 工具、器具及び備品 | 546 | 固 定 負 債 | 13,556 |
| 土地 | 9,253 | リース債務 | 390 |
| 建設仮勘定 | 202 | 再評価に係る繰延税金負債 | 2,443 |
| 無形固定資産 | 13,753 | 退職給付引当金 | 8,657 |
| 借地権 | 610 | 関係会社事業損失引当金 | 338 |
| ソフトウェア | 13,135 | 資産除去債務 | 256 |
| その他 | 7 | その他 | 1,470 |
| 投資その他の資産 | 59,600 | 負 債 合 計 | 98,661 |
| 投資有価証券 | 3,000 | (純 資 産 の 部) | |
| 関係会社株式 | 33,324 | 株 主 資 本 | 110,762 |
| 関係会社出資金 | 12,609 | 資本金 | 18,260 |
| 繰延税金資産 | 7,377 | 資本剰余金 | 700 |
| その他 | 3,296 | 資本準備金 | 700 |
| 貸倒引当金 | △9 | 利益剰余金 | 91,801 |
| | | 利益準備金 | 3,691 |
| | | その他利益剰余金 | 88,110 |
| | | 繰越利益剰余金 | 88,110 |
| | | 評価・換算差額等 | 5,759 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,077 |
| | | 土地再評価差額金 | 4,681 |
| 資 産 合 計 | 215,183 | 純 資 産 合 計 | 116,521 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 215,183 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|--------|---------|
| 売 上 高 | | 163,958 |
| 売 上 原 価 | | 137,541 |
| 売 上 総 利 益 | | 26,417 |
| 販売費及び一般管理費 | | 20,548 |
| 営 業 利 益 | | 5,868 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 48 | |
| 受 取 配 当 金 | 1,481 | |
| 為 替 差 益 | 2,052 | |
| そ の 他 | 472 | 4,055 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 65 | |
| そ の 他 | 839 | 905 |
| 経 常 利 益 | | 9,018 |
| 特 別 損 失 | | |
| 資 本 政 策 関 連 費 用 | 2,814 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 1,624 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 946 | 5,385 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 3,632 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 772 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △3,552 | △2,780 |
| 当 期 純 利 益 | | 6,412 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率及び個別見積りに基づき計上しております。

(4) 独占禁法関連引当金

独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令に関連して将来発生の可能性が高い支払いに備えるため、損失見込額を合理的に算定し計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち当社負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点において収益を認識しております。取引価格の算定にあたっては、顧客との契約において約束された対価から、販売手数料等を控除した金額で算定しております。

工事契約については、一定の要件を満たす場合、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、進捗度を合理的に見積ることができない場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

保守契約については、履行義務の充足につれて顧客が便益を享受すると考えられることから、一定期間にわたり収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、2025年9月30日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2025年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。

この変更に伴い、当事業年度は、2025年4月1日から2025年12月31日までの9か月間となっております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性があるものは次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位:百万円)

| | 当事業年度 |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 21,768 |
| 無形固定資産 | 13,753 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損の兆候の把握に際して、管理会計上の単位を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を1つの資金生成単位としております。各事業年度において、減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候があると判断した資産グループについては、事業計画の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。

減損損失の測定に使用する回収可能価額は、事業計画を基礎とした将来見積キャッシュ・フロー等に基づき算定しております。

これらに使用する事業計画等の仮定は、使用する時点において入手可能な情報に基づく最善の見積りと判断により策定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により見直しが必要となった場合には、減損損失が発生し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

45,934百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式及び関係会社出資金について実質価額と取得原価とを比較し、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下している場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り減損処理をしております。

実質価額は、各関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額、もしくは純資産額に買収時において認識した超過収益力を反映させたものを使用しており、超過収益力には、事業計画等の仮定を使用しております。

事業計画等の仮定は、使用する時点において入手可能な情報に基づく最善の見積りと判断により策定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により見直しが必要となった場合には、減損損失が発生し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

7,377百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識においては、事業計画に基づき将来の課税所得の十分性を考慮した上で、回収可能性があるかと判断した金額を計上しております。経済環境および経営状況などの変化により、回収可能性の評価時に使用した事業計画を変更する必要性が生じた場合、繰延税金資産の金額が増減する可能性があり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. テックソリューション部門の工事進行基準による売上高

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 25,638百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

テックソリューション部門における工事契約について、一定の要件を満たす場合、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、進捗度を合理的に見積ることができない場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

保守契約については、履行義務の充足につれて顧客が便益を享受すると考えられることから、一定期間にわたり収益を認識しております。

当該見積りについては不確実性を伴うものであり、想定してなかった原価の発生等により、実際に生じた金額が見積と異なった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社は、従来、退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間以内の年数である11年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,439百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社の銀行借入等に対する保証 | 7,815百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 70,642百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,915百万円 |
| 短期金銭債務 | 44,285百万円 |
| 長期金銭債務 | 2百万円 |

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

| | |
|--------------------------------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 2002年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 7百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

| | |
|-----------------|------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 90,007百万円 |
| 仕入高 | 112,068百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 2,124百万円 |

2. 資本政策関連費用

株式会社パロマ・リームホールディングスによる当社株式に対する公開買付けが行われたことに伴い、関連するアドバイザー費用等を資本政策関連費用として特別損失に計上しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|--------------------|----------|
| 貸倒引当金 | 1,725百万円 |
| 関係会社株式及び投資有価証券等評価損 | 1,819百万円 |
| 未払事業税及び事業所税 | 183百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,721百万円 |
| 未払確定拠出年金移換金 | 642百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,721百万円 |
| その他 | 2,257百万円 |

繰延税金資産小計 12,072百万円

評価性引当額 △4,177百万円

繰延税金資産合計 7,894百万円

繰延税金負債

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △487百万円 |
| 土地再評価差額金 | △2,443百万円 |
| その他 | △28百万円 |

繰延税金負債合計 △2,959百万円

繰延税金資産の純額 4,934百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|---|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------|-----------|---------------|
| 子会社 | Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. | 直接 100.0 | 製品の仕入先 | 製品の仕入高 (注) 1 | 50,839 | 買掛金 | 7,039 |
| | 富士通將軍(上海)有 限公司 | 直接 100.0 | 製品の仕入先 | 製品の仕入高 (注) 1 | 39,936 | 買掛金 | 21,525 |
| | 富士通將軍中央空調 (無錫)有限公司 | 直接 100.0 | 製品の仕入先 | 製品の仕入高 (注) 1 | 12,864 | 買掛金 | 2,303 |
| | Fujitsu General America, Inc. | 直接 100.0 | 製品の販売先 役員の兼任 | 製品の売上高 (注) 2 | 18,266 | 売掛金 | 11,423 |
| | | | | 増資の引受 | 7,568 | — | — |
| | Fujitsu General (Euro) GmbH | 直接 100.0 | 製品の販売先 | 製品の売上高 (注) 2 | 20,201 | 売掛金 | 20,935 |
| | Fujitsu General (Italia) S. p. A. | 直接 100.0 | 製品の販売先 | 製品の売上高 (注) 2 | 2,263 | 売掛金 | 2,331 |
| | Fujitsu General South East Europe S. A. | 間接 100.0 | 製品の販売先 | 製品の売上高 (注) 2 | 3,196 | 売掛金 | 2,914 |
| | Fujitsu General (Middle East) Fze | 直接 100.0 | 製品の販売先 | 製品の売上高 (注) 2 | 22,878 | 売掛金 | 10,333 |
| | ABS Fujitsu General Private Ltd. | 直接 52.0 | — | 債務保証 (注) 3 | 4,984 | — | — |
| | Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd. | 直接 100.0 | 製品の販売先 | 製品の売上高 (注) 2 | 13,266 | 売掛金 | 7,353 |
| | | | | 受取配当金 | 722 | 未収入金 | 736 |
| | Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. | 直接 100.0 | 製品の販売先 | 製品の売上高 (注) 2 | 597 | 売掛金 | 2,655 |
| | (株)富士通ゼネラルエ レクトロニクス | 直接 100.0 | 製品の仕入先 資金の貸付先 役員の兼任 | 製品の仕入高 (注) 1 | 7,200 | 買掛金 | 2,793 |
| | | | | 資金の貸付 (△は減少) (注) 4 | 560 | 短期 貸付金 | 5,180 |
| — | | | | — | 長期 貸付金 | 1,915 | |
| (株)富士エコサイクル | 直接 60.0 | 役員の兼任 | 資金の預り (注) 5 | — | 預り金 | 7,513 | |

上記の金額のうち、(株)富士通ゼネラルエレクトロニクスの製品の仕入取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の仕入高については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注) 2. 製品の売上高については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注) 3. 銀行借入等について、債務保証を行ったものであります。

(注) 4. 資金の貸付は、純増減額を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (注) 5. 資金の預りは、国内関係会社間における資金効率化を図るために実施しております。
 なお、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、期末残高のみを記載しております。
- (注) 6. ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクスへの貸倒懸念債権に対し、2,780百万円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において519百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- (注) 7. Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. への貸倒懸念債権に対し、1,734百万円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において1,117百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注) 8. Fujitsu General (India) Private Ltd. への貸倒懸念債権に対し、946百万円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において946百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|------------|-------------------|
| 1株当たり純資産額 | 4,804,145,691円00銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 846,234,095円00銭 |

(注) 当社は、2025年8月21日付で普通株式11,530,250株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

子会社株式の現物配当

当社は、2025年12月22日開催の臨時株主総会において、2026年1月1日を効力発生日として、パロマ・リームグループ全体としての北米事業強化を図るため、当社が保有する米国販売子会社であるFujitsu General America, Inc.の全株式を、親会社である株式会社パロマ・リームホールディングスへ現物配当することを決定いたしました。

1. 配当財産の種類および帳簿価額の総額

| 会社名 | 株数 | 持株比率 | 帳簿価額 |
|-------------------------------|--------------|------|--------------------------------|
| Fujitsu General America, Inc. | 普通株式 63,000株 | 100% | \$ 63,000千 (9,153,110,000円) |

2. 配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日において、すべての当社発行済株式を保有する株主である株式会社パロマ・リームホールディングスに対して、配当財産のすべてを割り当てます。

3. 効力発生日

2026年1月1日